

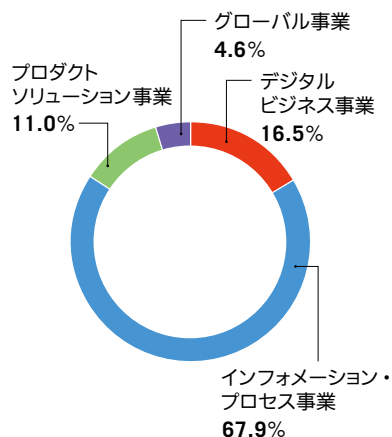
株主通信

第68期 第2四半期

2021年4月1日～2021年9月30日



■ 売上高構成比



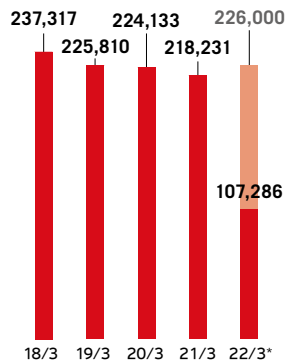
■ 売上高

(百万円)

107,286

百万円

(前年同期比0.4% ↑)



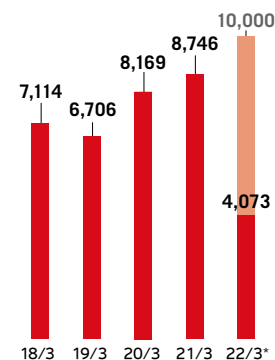
■ 営業利益

(百万円)

4,073

百万円

(前年同期比1.0% ↑)



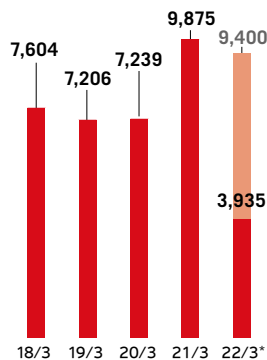
■ 経常利益

(百万円)

3,935

百万円

(前年同期比0.7% ↑)



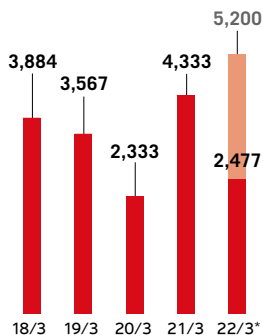
■ 親会社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益

(百万円)

2,477

百万円

(前年同期比175.9% ↑)



■ 総資産

(百万円)

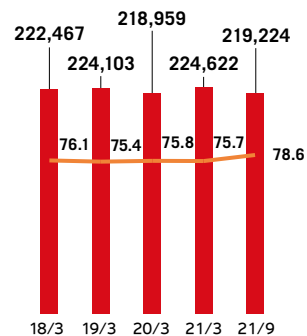
219,224

百万円

■ 自己資本比率

(%)

78.6%



■ 総資産 ■ 自己資本比率

現場のDX化に貢献する「オーバーフィルム一体型ICタグ」を販売開始

IoT技術を活用した物品管理の有効な手段として幅広く活用されているICタグ。当社では、擦過や紫外線からICタグの表面印字を保護することができる業界初(当社調べ)の「オーバーフィルム一体型ICタグ」を開発し、2021年8月に販売開始しました。



ロール状の
「オーバーフィルム
一体型ICタグ」

▶ 貼付作業の負荷を従来の3分の2に

ICタグは複数の物品の管理情報を遠方から一括で読み取れるようになっており、また目視確認や位置情報などの紐づけを目的に、表面にQRコード*やシリアルナンバーを印字することができます。しかし、従来のICタグには、このような表面の印字情報を保護する構造がなく擦過や紫外線で消えてしまうリスクがあるため、多くの現場では保護フィルムを人手で貼付していました。このたび開発した「オーバーフィルム一体型ICタグ」は印字・エンコード済のICタグと表面を保護するオーバーフィルムが一体となっていることから、ICタグの貼付と表面印字の保護を一度の作業で実現することが可能であり、作業負荷を従来の3分の2に軽減できます。

* QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

▶ 製造・物流・医療分野のDX化に貢献

製造業界や物流業界、医療現場では、コロナ禍により非対面・非接触の実現が喫緊の課題となっており、ICタグを活用したIoTへの期待が高まっています。当社は、手軽な貼付作業で、屋外保管や管理対象物同士の接触、管理対象の洗浄といった過酷な環境下でも長期活用できるICタグを提供することで、製造現場の固定資産管理や医薬品の管理など、さまざまな現場のIoT技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)化に貢献します。



管理対象(部品箱)への貼り付けイメージ



培った強みを土台に、 DX 社会へ向け新たなステージへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第68期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）の決算が終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の経営環境

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化が個人消費や企業活動へ大きく影響し、厳しい状況が続きました。各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気の持ち直しが期待されていますが、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループを取り巻く環境においては、消費活動および企業活動の停滞の長期化とそれに伴う企業の経費削減の徹底、また需要構造の変化による紙媒体の減少や人件費の上昇など、厳しい状況が続いています。一方で、企業や行政機関におけるDXの推進や非対面型ビジネスモデルの広がりなどによる需要が一層高まったことに加え、経済対策関連施策や新型コロナウイルスのワクチン接種などの社会情勢に伴う案件も顕在化しています。また、テレワークの拡大に伴う情報漏えいリスクや、標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大する中、情報セキュリティ対策の重要性が高まりました。

当第2四半期の業績

このような経営環境のもと、当社グループは「デジタルハイブリッド（紙と電子の二刀流）」を軸とした成長戦略を実行し、

デジタルビジネス事業

177億円

(前年同期比 2.2%↑)

インフォメーション・プロセス事業

728億円

(前年同期比 1.2%↑)

プロダクトソリューション事業

117億円

(前年同期比 0.6%↓)

グローバル事業

49億円

(前年同期比 12.3%↓)

グループ全体の構造改革やIT基盤の整備、社会課題解決を起点とした新事業の創出に取り組みました。具体的には、2022年3月期より変更した新たな事業セグメントのもと、共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」や、紙と電子のハイブリッド配信ソリューション「EngagePlus（エンゲージプラス）」などのデジタルソリューション分野の強化やデジタル・ガバメントの取り組みに注力しました。

当第2四半期の業績は、ワクチン接種関連などのデータ・プリント・サービス(DPS)やビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の拡販、デジタルソリューションの拡大に加え、構造改革や生産現場におけるコスト削減の影響などがあったことから、増収増益となりました。

当社の対処すべき課題

DXの広がりなど環境の変化は加速しており、新しい社会の動向を捉え、いかに事業活動を展開するかを模索し続ける必要があります。このような環境の中、当社の対処すべき課題は以下の4つであると考えています。

一つ目は、「デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスのさらなる向上」です。IT分野を中心とした人材育成の拡充など、自社や得意先のDXを推進する上で必要となる組織能力を強化していきます。二つ目は、「社会課題解決に資する新たな価値の提供」です。ニューノーマルにおける社会課題の解決と持続的な発展を両立する新たなビジネスを創出するとともに、オープンイノベーションの積極的活用により、独自性の高い新事業を生み出します。三つ目は、「環境変化に適応

する強靱な組織の構築」であり、事業の選択と集中により経営効率を向上させるほか、IT環境の整備など、社会環境の激変に対応し得る就業環境を構築し、持続的で強靱な組織を実現します。四つ目の「サステナビリティをもたらず攻めのCSRの実践」においては、法令や社内規定の順守は元より、社会倫理にかなう行動を徹底します。また、進化するデジタル技術に即したセキュリティと品質管理を追求するほか、環境分野を中心に持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを推進します。

この度、トッパングループ全体の競争力強化のため、当社の親会社である凸版印刷株式会社が持株会社体制移行を見据えて実施する、当社株式の公開買付けに対して、当社もその方針に賛同するとともに、当社の株主の皆さまが本公開買付けに応募することを推奨する旨、発表いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、長年にわたり当社グループへのご理解と温かいご支援をいただきましたことを心より感謝申し上げます。今後も新たな価値をご提供するとともに社会的課題の解決に努めていく所存ですので、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月
代表取締役社長

坂田 甲一

トッパンフォームズのサステナビリティ

SDGsへの取り組みを本格化するにあたり、従来の「重要課題(マテリアリティ)」を整理し、改めて「サステナビリティの重要課題」を設定しました。こちらでは当社のサステナビリティへの基本的な考え方や、事業活動を通じた取り組みをご紹介します。

● 基本的な考え方

当社は「社会益」「会社会益」「個人益」の三益から成る「三益一如」を経営信条としています。具体的には「社会やお客さまの課題解決に貢献する」「会社が持続的に成長する」「従業員が自分の幸せを追求する」ことの同時実現こそが私たちの存在意義であり、この経営信条に込められた精神をもって企業活動を行ってきました。

「サステナビリティの重要課題」策定においては、当社が経営信条の達成を目指し行ってきた企業活動がSDGsの理念の一つ「誰一人取り残さない」に通じると位置付けることや、サステナビリティ活動の推進は「本業を活かした社会課題の解決」「環境をはじめ持続可能性に配慮する」ことを前提に行うことを確認し、最終的には下表の通りに設定しました。

	重要課題	達成目標	関連するSDGsとターゲット
事業活動	本業を活かした社会課題の解決	安全・安心なデジタル社会の実現	  
		社会全体の生産性向上	  
		ヘルスケア・医療分野での課題解決	  
地球環境の保全	環境に配慮した製商品・サービスの拡大	環境に配慮した製商品・サービスの拡大	 
		サーキュラーエコノミー実現への貢献	 
		カーボンニュートラルの達成	 
企業基盤	強靱なセキュリティ体制	最高水準のセキュリティ体制構築	 
	実効性ある事業継続計画	危機対応能力の強化	 
	健康と安全	健康の質、職場の安全性向上	 
	多様性	多様な人材が活躍する土壌づくり	
	地域社会との協働	企業市民としての役割	  



● 安全・安心なデジタル社会の実現

社会の変革に伴い、情報伝達的手段は言葉や印刷物に留まらず音声や画像、さらには動画などさまざまなデジタルデータに拡大しています。同時に、デジタル格差やサイバー攻撃による情報漏えいなど、デジタル社会が抱える課題や弱点が表面化してきました。これらの問題を克服し、「必要な人に確実に情報を届ける」ことが当社の重要な役割であると考えています。

当社は紙とデジタル双方の利点を活かした事業を展開し、一人ひとりに確実に重要な情報を届けることで、デジタル格差解消に寄与できると考えています。また、当社が培ったデジタル技術を用い、高いセキュリティを備えた新たなサービスを提供することによって、暮らしの利便性向上の実現を目指します。



事例：金融や行政で進む「AIRPOST」の導入

当社が提供する共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」では、金融や行政での事務手続きをデジタル上で簡単に完結することができます。さらに、厳重なセキュリティ体制の下で管理・運営しているため、個人情報を扱う手続きなども安全に行うことが可能です。2021年9月には神奈川県横須賀市と協働でデジタル化実証を開始したほか、各地で導入が進んでいます。

● ヘルスケア・医療分野での課題解決

医療現場では日々の医療業務のほかに、医薬品や医療関連部品の厳格な管理、人手不足による作業負荷の増大などさまざまな課題を抱えています。当社はRFID*を活用した病院内での人・薬剤の動態管理や医療材料の管理システムなど、用途に応じたシステム構築やソリューション開発・提供を行ってきました。

またRFIDで培った技術を活かし、新たなサービス開発にも注力しています。具体的には、医薬品の温度管理サービスや、ウェアラブルデバイスを活用したヘルスケアIoTサービス「わたしの温度」を事業化しました。今後も自社開発技術を活用し、ソリューションの開発・提供を進めることで、ヘルスケア・医療分野の課題解決に貢献していきます。

* RFID (Radio Frequency Identification) : 近距離無線通信を利用した自動認識技術



医薬品用保冷パッケージ Xシリーズ

livepass 株式会社を連結子会社化し、RCS 関連サービスの事業展開を加速

当社は、2021年5月28日付で、当社の持分法適用会社であった livepass 株式会社の株式の一部を追加取得し、連結子会社としました。同社は独自の技術を活用し、各個人に最適化された動画やメッセージを配信するソリューションを提供しています。当社は、2018年に同社と資本業務提携契約を締結し、その後2019年には持分法適用会社とするなど、協業体制を強化。当社がDPSなどで培った個人情報の安全管理運用技術・ノウハウと、同社が有するパーソナライズド動画技術とを組み合わせ、より訴求力の高い動画コミュニケーションサービスの開発・提供に向けた取り組みを進めてきました。

このたびの連結子会社化によって、RCS (Rich Communication Services) *1 関連サービスのさらなる提供拡大を図ります。当社が提供する「AIRPOST」や「EngagePlus」といった「+メッセージ」*2を活用した各種サービスを中心に、同社とより

強固な関係を構築することで、これらのサービスの一層の付加価値向上を目指していきます。

*1 SMS (ショートメッセージサービス) の代替となることが期待されているメッセージサービス規格。異なるキャリア同士でも使用でき、メッセージやファイルの送受信が可能。

*2 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社が提供するメッセージサービス。携帯電話番号だけでメッセージのやりとりができ、GSMAで世界的に標準化されているRCSに準拠。



当社グループ社内報において、当社代表取締役社長 坂田甲一とlivepass株式会社代表取締役CEO 山下悠也氏が対談を行い、事業を通じた社会貢献について意見を交わしました。

サステナビリティ・インデックスへの2年連続選出

当社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。当社のこれまでのESG (環境、社会、ガバナンス) への取り組みが評価され、2年連続の選定となります。本インデックスはESGに優れる約300銘柄を毎年選出するアクティブ・インデックスで、複数の年金基金や機関投資家が採用する、長期投資志向の運用ポートフォリオ構築に活用されています。

2021



Sompo Sustainability Index

「本人限定メッセージ」でより安全・安心なメッセージ配信が可能に

当社は、メッセージ配信サービス「EngagePlus」において、KDDI株式会社が開発した「本人限定メッセージ」を採用しました。

金融機関などからお客さまに送られる利用明細や預金口座の残高通知などは、お客さま本人に確実にお届けする必要があります。「本人限定メッセージ」は、「+メッセージ」で送付した本人確認用の事前通知から、お客さまご自身でオンライン認証をいただき、本人認証ができた場合にのみメッセージが配信されるため、より安全・安心な配信が実現できます。^{*3}

今後はKDDIに加え、他の携帯電話事業者が提供する「本人限定メッセージ」機能の取りまとめやさまざまな認証サービス

への対応を視野に入れ、企業や生活者の利便性を高める取り組みを推進していきます。

^{*3}「+メッセージ」をご利用のauユーザーへの配信が対象（本採用時点）。



「本人限定メッセージ」の使用イメージ

中部エリアの工場・物流センターを再編し、名古屋センターを新設

プリント関連業務の受託体制強化を目的に、名古屋工場（愛知県清須市）と中部流通センター（愛知県清須市）を移転・再編し、名古屋センター（愛知県愛西市）を新設しました。2021年1月から本格稼働しています。

中部エリアでは、お客さまの保有設備の更新や労働力不足を背景に、プリント関連業務を一括で外部に委託するニーズが高まっています。当センター新設にあたっては、このような需要に対応できる生産体制を構築したほか、生体認証を用いた入退場管理などのセキュリティ設備を増強しました。

また、当センターに併設する物流センターと袋井物流センター（静岡県袋井市）を連携することで、生産・物流の効率向上や、在庫管理の最適化などを図っています。



名古屋センターの外観

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産	111,368	105,096
固定資産	113,253	114,127
有形固定資産	79,120	78,293
無形固定資産	4,884	6,236
投資その他の資産	29,248	29,597
資産合計	224,622	219,224
負債の部		
流動負債	48,941	41,396
固定負債	2,689	2,570
負債合計	51,630	43,966
純資産の部		
株主資本	167,739	168,656
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,220	9,220
利益剰余金	151,685	152,603
自己株式	△4,916	△4,916
その他の包括利益累計額	2,305	3,580
非支配株主持分	2,946	3,020
純資産合計	172,991	175,257
負債純資産合計	224,622	219,224

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
売上高	106,814	107,286
売上原価	82,151	82,327
売上総利益	24,662	24,958
販売費及び一般管理費	20,627	20,885
営業利益	4,034	4,073
営業外収益	441	372
営業外費用	569	511
経常利益	3,907	3,935
特別利益	50	503
特別損失	2,052	512
税金等調整前四半期純利益	1,905	3,926
法人税等合計	935	1,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	2,477

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,599	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	△4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△1,653
現金及び現金同等物の期首残高	48,808	54,519
現金及び現金同等物の 四半期末残高	45,244	51,980

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役会長	伊東 厚
代表取締役社長	坂田 甲一
取締役副社長	岡田 康宏
専務取締役	福島 啓太郎
常務取締役	添田 秀樹
取締役	金子 眞吾
取締役(社外)	ルディー 和子
取締役(社外)	天野 秀樹
取締役(社外)	澁谷 裕以
取締役(社外)	小久江 晴子
取締役	井上 英雄
取締役	田中 孝
常勤監査役	今村 眞二
監査役(社外)	木下 徳明
監査役(社外)	佐久間 國雄
監査役(社外)	尾畑 亜紀子

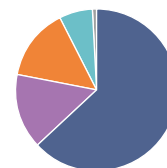
株主(上位10名)・株式分布状況 (2021年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
株式会社日本カストディ銀行	7,601	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,828	6.2
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,995	1.8
MSIP CLIENT SECURITIES	1,954	1.8
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,520	1.4
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	984	0.9
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	802	0.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	782	0.7
第一生命保険株式会社	708	0.6

注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

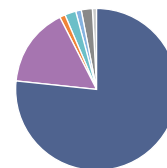
所有者別株式分布状況

■ その他法人	72,554千株 (63.1%)
■ 外国法人等	17,234千株 (15.0%)
■ 金融機関	16,700千株 (14.5%)
■ 個人・その他	7,576千株 (6.6%)
■ 金融商品取引業者	934千株 (0.8%)



所有株数別株式分布状況

■ 100万株以上	88,184千株 (76.7%)
■ 10万株以上	18,425千株 (16.0%)
■ 5万株以上	1,273千株 (1.1%)
■ 1万株以上	2,693千株 (2.3%)
■ 5千株以上	1,102千株 (1.0%)
■ 1千株以上	2,430千株 (2.1%)
■ 1千株未満	888千株 (0.8%)



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関 同連絡先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話： 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先： 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。



Web サイトでも情報を開示しています

当社コーポレートサイト「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細は Web サイトをご参照ください。

URL <https://www.toppan-f.co.jp/ir/>



サステナビリティページを公開しました

すべてのステークホルダーの皆さまに、サステナブルな社会の実現を目指す当社のさまざまな取り組みについて理解を深めていただけるよう、サステナビリティに関するトピックをまとめたページを公開しました。

URL <https://www.toppan-f.co.jp/sustainability/>

トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<https://www.toppan-f.co.jp/>

みんなの文字®

©TOPPANFORMS 2021.1
COM21015-2111N-063